

事業活動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	就労支援事業収益	11,013,057	11,564,339	△551,282	
	障害福祉サービス等事業収益	448,531,553	467,873,188	△19,341,635	
	経常経費寄附金収益	777,000	407,101	369,899	
	サービス活動収益計(1)	460,321,610	479,844,628	△19,523,018	
	費用				
	人件費	329,179,972	337,178,607	△7,998,635	
	事業費	37,297,203	37,710,431	△413,228	
	事務費	92,712,664	91,450,000	1,262,664	
	就労支援事業費用	11,110,508	12,329,339	△1,218,831	
減価償却費	3,071,728	3,024,459	47,269		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,838,291	△1,905,315	67,024		
サービス活動費用計(2)	471,533,784	479,787,521	△8,253,737		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△11,212,174	57,107	△11,269,281		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	17,578	64,928	△47,350	
	その他のサービス活動外収益	2,209,577	2,268,948	△59,371	
	サービス活動外収益計(4)	2,227,155	2,333,876	△106,721	
	費用				
その他のサービス活動外費用	20,420	40,600	△20,180		
サービス活動外費用計(5)	20,420	40,600	△20,180		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,206,735	2,293,276	△86,541		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△9,005,439	2,350,383	△11,355,822		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△9,005,439	2,350,383	△11,355,822		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	164,047,298	316,384,915	△152,337,617	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	155,041,859	318,735,298	△163,693,439	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	25,105,000	765,000	24,340,000	
	その他の積立金積立額(16)	0	155,453,000	△155,453,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	180,146,859	164,047,298	16,099,561	

資金収支計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	10,793,000	11,013,057	△ 220,057	
	障害福祉サービス等事業収入	450,657,000	448,531,553	2,125,447	
	経常経費寄附金収入	747,000	777,000	△ 30,000	
	受取利息配当金収入	15,000	17,578	△ 2,578	
	その他の収入	2,186,000	2,209,577	△ 23,577	
	事業活動収入計(1)	464,398,000	462,548,765	1,849,235	
	支出				
	人件費支出	330,632,000	327,672,870	2,959,130	
	事業費支出	41,805,000	37,297,203	4,507,797	
事務費支出	94,730,000	92,712,664	2,017,336		
就労支援事業支出	10,951,000	11,110,508	△ 159,508		
その他の支出	80,000	20,420	59,580		
事業活動支出計(2)	478,198,000	468,813,665	9,384,335		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 13,800,000	△ 6,264,900	△ 7,535,100		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	500,000	497,768	2,232	
施設整備等支出計(5)	500,000	497,768	2,232		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 500,000	△ 497,768	△ 2,232		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	25,105,000	25,105,000	0	
	その他の活動収入計(7)	25,105,000	25,105,000	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	25,105,000	25,105,000	0		
予備費支出(10)	955,000	0	955,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,850,000	18,342,332	△ 8,492,332		
前期末支払資金残高(12)	138,032,000	138,036,889	△ 4,889		
当期末支払資金残高(11)+(12)	147,882,000	156,379,221	△ 8,497,221		

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	181,648,169	163,452,055	18,196,114	流動負債	36,720,695	35,359,811	1,360,884
現金預金	120,133,109	99,989,890	20,143,219	事業未払金	24,317,638	25,415,166	△ 1,097,528
事業未収金	60,666,973	62,394,220	△ 1,727,247	職員預り金	951,310	0	951,310
貯蔵品	17,445	55,935	△ 38,490	賞与引当金	11,451,747	9,944,645	1,507,102
立替金	24,382	0	24,382				
前払金	806,260	927,010	△ 120,750				
仮払金	0	85,000	△ 85,000				
固定資産	264,979,905	291,635,207	△ 26,655,302	固定負債	15,453,130	14,429,472	1,023,658
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	退職給付引当金	15,453,130	14,429,472	1,023,658
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	52,173,825	49,789,283	2,384,542
その他の固定資産	254,979,905	281,635,207	△ 26,655,302	純資産の部			
土地	26,613,390	26,613,390	0	基本金	10,000,000	10,000,000	0
建物	30,482,771	32,603,576	△ 2,120,805	国庫補助金等特別積立金	23,224,390	25,062,681	△ 1,838,291
車輛運搬具	117,820	824,726	△ 706,906	その他の積立金	181,083,000	206,188,000	△ 25,105,000
器具及び備品	679,293	475,543	203,750	新規事業積立金	130,348,000	130,348,000	0
ソフトウェア	1	0	1	居宅介護事業調整積立金	0	5,301,000	△ 5,301,000
退職給付引当資産	15,453,130	14,429,472	1,023,658	工賃変動積立金	300,000	300,000	0
新規事業積立資産	130,348,000	130,348,000	0	設備整備等積立金	435,000	435,000	0
居宅介護事業調整積立資産	0	5,301,000	△ 5,301,000	過年度分受託事業収入減額積立金	0	19,804,000	△ 19,804,000
工賃変動積立資産	300,000	300,000	0	積立金	50,000,000	50,000,000	0
設備整備等積立資産	435,000	435,000	0	次期繰越活動増減差額	180,146,859	164,047,298	16,099,561
過年度分受託事業収入減額積立資産	0	19,804,000	△ 19,804,000	(うち当期活動増減差額)	△ 9,005,439	2,350,383	△ 11,355,822
積立資産	50,000,000	50,000,000	0				
差入保証金	550,500	0	550,500	純資産の部合計	394,454,249	405,297,979	△ 10,843,730
その他の固定資産	0	500,500	△ 500,500				
資産の部合計	446,628,074	455,087,262	△ 8,459,188	負債及び純資産の部合計	446,628,074	455,087,262	△ 8,459,188

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I. 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	305,000
普通預金	多摩信用金庫 国分寺支店他	—	運転資金として	—	—	119,828,109
			小計			120,133,109
事業未収金		—	2・3月分支援費収入等	—	—	60,666,973
貯蔵品		—	郵便切手	—	—	17,445
立替金		—	利用者食費立替金	—	—	24,382
前払金		—	家賃等	—	—	806,260
			流動資産合計			181,648,169
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土地		—		—	—	0
建物		—		—	—	0
定期預金	多摩信用金庫 国分寺支店	—		—	—	10,000,000
			基本財産合計			10,000,000
(2) その他の固定資産						
土地	(法人本部拠点) 千葉県八千代市八千代台南1-31-8	—	寄付受入 事業の用に供していない	—	—	26,613,390
建物	(共同生活援助支援事業所拠点) 東京都国分寺市光町3-13-3	2009年度	共同生活援助事業で使用	42,090,605	13,234,598	28,856,007
	(法人本部拠点) 千葉県八千代市八千代台南1-31-8	2013年度	寄付受入 事業の用に供していない	1,626,764	0	1,626,764
			小計			30,482,771
車輛運搬具	ホンダ・軽貨物自動車 ダイハツ・軽福祉車輛 トヨタ・普通自動車	—	就労支援事業で使用 他	3,622,448	3,504,628	117,820
器具及び備品	共同生活支援事業所他	—	共同生活援助事業で使用 他	4,394,123	3,714,830	679,293
ソフトウェア	自立支援システム	—	居宅介護事業で使用	357,000	356,999	1
退職給付引当資産	東京都社会福祉協議会退職共済	—	退職金	—	—	15,453,130
積立資産	東京都民銀行 西国分寺支店他	—	新規事業用積立資産	—	—	50,000,000
新規事業積立資産	多摩信用金庫 国分寺支店	—	新規事業用積立資産	—	—	130,348,000
工賃変動積立資産	多摩信用金庫 西国分寺支店	—	就労継続支援事業用 工賃支払に備えて	—	—	300,000
設備等整備積立資産	多摩信用金庫 西国分寺支店	—	就労継続支援事業用 設備買い替えに備えて	—	—	435,000
差入保証金		—	敷金等	—	—	550,500
			その他の固定資産合計			254,979,905
			固定資産合計			264,979,905
			資 産 合 計			446,628,074
II. 負債の部						
1. 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他	—		—	—	24,317,638
職員預り金	平成28年度雇用保険料	—		—	—	951,310
賞与引当金	平成29年度賞与引当金	—		—	—	11,451,747
			流動負債合計			36,720,695
2. 固定負債						
退職給与引当金	東京都社会福祉協議会退職共済	—		—	—	15,453,130
			固定負債合計			15,453,130
			負 債 合 計			52,173,825
			差 引 純 資 産			394,454,249

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品、車両運搬具一定額法
- ・リース資産

社会福祉法人会計基準に移行前の所有権移転外ファイナンスリース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

当法人で採用している東京都社会福祉協議会の退職共済制度に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。

- ・賞与引当金

当該年度から、決算日以後の最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額の内、当該年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人が運営する事業が社会福祉事業区分のみのため省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業、収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業・収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点(社会福祉事業)

イ 国分寺市障害者センター拠点(社会福祉事業)

「生活介護事業太陽」

「自立訓練事業(生活訓練)はばたき」

「自立訓練事業(機能訓練)はばたき」

「地域活動支援センターつばさ」

「指定相談事業」

「短期入所事業」

「就労継続支援事業どーむ」

「基幹相談支援センター」

「日中一時預かり事業」

ウ 障害者(児)ヘルパー派遣事業所ウイング拠点(社会福祉事業)

「障害者居宅介護等事業」

エ 共同生活支援事業所拠点(社会福祉事業)

「共同生活援助事業ケアホームひかり」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券				
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	26,613,390		26,613,390
建物	43,717,369	13,234,598	30,482,771
車輛運搬具	3,622,448	3,504,628	117,820
器具及び備品	4,394,123	3,714,830	679,293
ソフトウェア	357,000	356,999	1
合計	78,704,330	20,811,055	57,893,275

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)新規事業に向けての積立金として130,348,000円積み立てている。

サービス区分ごと内訳

本部	25,141,000円
生活介護	31,399,000円
生活訓練	7,905,000円
機能訓練	24,668,000円
地域活動支援センター	3,903,000円
指定相談	4,261,000円
短期入所	4,136,000円
就労継続	17,866,000円
日中一時預かり	6,545,000円
共同生活援助	4,524,000円

(2)就労継続支援事業どーむサービス区分の当期末支払資金残高には、平成21年度から平成23年度まで就労継続支援事業において繰り越した金額2,145,945円より平成28年度就労支援事業活動差額△97,451円を差し引いた金額2,048,494円を含んでいる。また共同生活援助事業ケアホームひかりサービス区分の当期末支払資金残高には、修繕積立金2,217,108円を含んでいる。

(3)ご寄附いただいた建物の減価償却について、現在事業として活用していないこと、売却も行っていないことからその必要性はなく、今決算においては実施していない。今後売却を行った際にはその時より減価償却の必要性は生じる為、その時点で対応することとする。